

後志地本通信

2014. 11. 27
 = 第3号 =
 自治労北海道
 後志地方本部
 〒044-8588
 倶知安町北1条東2丁目
 後志総合振興局内
 TEL 0136-22-6636
 FAX 0136-21-2105

政治闘争勝利

「はちろ吉雄」の勝利へ!!

安倍首相は、11月18日に衆議院解散を明言し、11月21日に衆議院を解散した。これを受けて選挙日程が12月2日公示、14日投開票と発表され、短期間でのたたかいがスタートした。自治労北海道後志地方本部は、第1回単組・総支部代表者会議で「はちろ吉雄」を推薦決定した。組合員が一致団結し、「はちろ吉雄」候補予定者の勝利に向けて取り組もう。



11月21日の衆議院解散を受けて、自治労北海道後志地方本部は、11月26日の第1回単組・総支部代表者会

議で「はちろ吉雄」を推薦決定した。

この解散をめぐる報道各社の社説は「党利党略が見え見え」「解散に大義はあるか」「その発想はあざとい」など一部を除いて異議を唱えており、国民に負担増を求める増税や社会保障を将来にわたって持続可能とする政策推進よりも、「政権を長期に持続可能とする」ための党利・党略を

最優先する解散に他ならず、安倍首相は労働者派遣法な

ど労働法制の改悪や集团的自衛権の行使容認など国民生活に重大な影響を与える政策課題の是非についてこそ国民に審判を問うべきです。後志地本は、国民生活を無視した労働者派遣法改悪法案の提出やホワイトカラーイグゼンプション、そして特定秘密保護法や集团的自

衛権の行使容認など、私たちの求める社会とは真逆の方向へ突き進む安倍政権に反転攻勢するべく、来春の第18回統一自治体選挙へとつなげるよう、第47回衆議院選挙闘争勝利に向けて組織の総力を挙げて取り組む。短期間の取り組みになるが「はちろ吉雄」候補予定者の勝利に向けて組合員が一致団結して政治闘争勝利に向けた闘いを展開しよう。

衆議院解散にあたっての 道本部声明!!

自治労北海道本部・山上執行委員長は、今回の解散を受けて、衆議院選挙闘争勝利に向けて全組合員に対し声明を发出了しました。

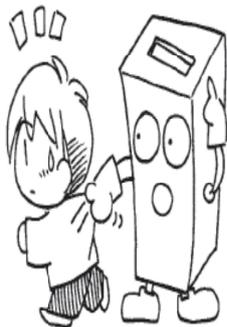
(裏面を参照)



あなたの一票 ムダにしない!

投票日に選挙に行けない人は、投票日前に投票することができません。(期日前投票)

「期日前投票」は公示日の翌日から投票日の前日までです。詳しくは各市町村の選挙管理委員会に確認してください。



インターネットを使った 選挙運動とは?

昨年の参議院選挙から解禁されたインターネットを使った選挙運動。色々と規制もあります。何ができて、何ができないのか? 詳しくは総務省HPで!!

自治労北海道本部声明

安倍政権の暴走を阻止するため

第47回衆議院選挙闘争をたたかい抜こう！

衆議院は本日解散し、12月2日公示、14日投開票で総選挙が実施されることになりました。

自治労北海道本部は、2年ぶりの総選挙に臨むにあたって、あらためて全単組・組合員みなさんに、組織の総力をあげた取り組みを呼びかけるものです。

前回歴史的な大勝で発足した自民党・安倍政権は、「徹底した新自由主義」の考え方のもとで政権運営を進めています、国民生活に重大な影響を与える政策課題について多くの国民の声に耳を傾けず、労働者派遣法などの労働法制改悪、原発再稼働、秘密保護法制定、憲法解釈変更による集団的自衛権の行使容認の閣議決定など自ら推進しようとする政策を国民の審判を受けずに進めてきました。その一方で「アベノミクス」の地方への波及効果に疑問をもたれると地域創生や女性の活躍など、耳障りの良い政策をスローガンとして掲げています。しかし、地方創生とは名ばかりで、都市と地方の格差を解消するための具体的な政策はなく、単なるバラマキでしかありません。

今回の解散は、消費税の増税を先延ばしにすることを大義とし、国民の声を聞くためとしています。しかし、円安・株高頼みの「アベノミクス」は、一部の大手企業や投資家などにしか恩恵が得られず、最近の急激な円安の進行によって、輸入コストの高騰を招き、勤労者の家計を直撃しています。また、実質賃金も15カ月連続で前月比マイナスとなっており、勤労者の実質賃金は物価上昇に追いついていません。国民生活は何ら、改善されていない中で、総選挙を行うことには「大義」はなく、政権を長期に維持・延命するための党利・党略を最優先するものです。

今回の選挙では、特に、自民党が前回のように大勝を許せば、労働法制改悪、集団的自衛権の行使容認の法制化や平和憲法を破壊する行動に突き進むことは明白です。それを阻止するには、社会的な公正や格差の縮小、脱原発と再生可能エネルギーの利用促進、私たちがめざす平和な社会をつくるため、民主党を中心にふたたび政権交代を実現する基盤をつくることが求められています。

安倍政権の暴走に歯止めをかけ、平和で安心の社会、原発ゼロ社会の実現にむけて、衆議院選挙をたたかい、来るべき統一自治体選挙につなげましょう。組織内推薦候補の完勝と自治労北海道本部推薦候補予定者全員の当選をめざして、道本部・地本・単組・総支部、組合員一丸となった取り組みを進めましょう。

2014年11月21日

自治労北海道本部
執行委員長 山上 潔